

日銀の視点

日本銀行は1月から4月にかけて、全国の地域の消費関連企業に近年の価格設定方針の変化や背景、中東情勢の影響を受けた2026年度の価格改定方針等のヒアリング調査を行い、5月にさくらレポート別冊シリーズ「地域の消費関連企業の価格設定行動の変化と26年度の価格改定方針」を公表した。協力いただいた県内企業の皆さまに厚く御礼申し上げたい。今回はその概要を紹介する。
地域の消費関連企業におい

日銀調査統計局 坂下 栄人
地域経済調査課長

人件費 価格転嫁広がる

最近では原材料費の上昇分だけでなく、人件費等の上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている。背景には、①高水準の賃金改定率や最低賃金の引き上げが続いている②家計にお

て、最近では原材料費の上昇分だけでなく、人件費等の上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている。背景には、①高水準の賃金改定率や最低賃金の引き上げが続いている②家計にお

分緩和している③納入先が価格の安さよりも安定調達を重視するようになってきている④政府が適正な価格転嫁の実現に向けた取り組みを強化している、ことが挙げられる。26年度の価格改定方針に関

てきたことを受け、25年度対比で値上げ幅の縮小を計画している企業が多かった。もっとも、中東情勢の影響を受け、コストの大幅上昇に直面する企業が値上げ幅を拡大する計画を示し始めている。具体的には、

石油由来の日用品や包装コストが上昇している。食料品等の製造業のほか、温泉施設等の生活関連サービス業や飲食業で一部に値上げ幅拡大を決定する動きが見られた。

いて製商品やサービスの価格が緩やかに上昇するとの見方が続いている③大企業等が先行して値上げを実施していること④地域の企業でも値上げができるようになってきている④一部の地域や業界では競合企業の減少等から価格競争が幾

しては、大半の企業が自社の人件費および取引先の人件費由来のコスト上昇分の転嫁のため、値上げを計画していることが確認された。中東情勢の混迷が明らかになる前までは、食料品等において既往の原材料価格の上昇が落ち着い

このほか、コストがどこまで上昇するか等を見極めた上で、近々値上げ幅を拡大するかどうかを決めるとする声もあり、具体的な値上げのタイミングは夏場以降を検討しているとの指摘が聞かれた。

ただし、小売業の一部からは、競合他社の出方を様子見する必要があるとして、今後、販売価格への転嫁は慎重に進めるとの声も聞かれたほか、サービス業でも需要減少の懸念から、追加的なコスト上昇分まで販売価格に転嫁していくことは難しいとの声も聞かれた。

日本銀行では、今後も引き続き地域の消費関連企業の価格設定行動を丹念に点検していきたい。